

新地方公会計制度に基づく  
栗原市の財務書類  
(平成27年度決算)

【総務省方式改訂モデル】

平成29年3月

栗原市総務部財政課



## 1) 資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に区分され、公共資産は、行政サービスを提供するために使用している土地、建物などの「有形固定資産」と現在行政サービスを行っていない「売却可能資産」で構成されています。

総務省方式改訂モデルでは、有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを取得価格として集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数により定額法によって減価償却を行った後の金額を計上しています。

### ① 公共資産

有形固定資産は1,675億4,884万1千円(資産全体の80.9%)で、普通建設事業費が増加したことから前年度と比較し、31億5,656万2千円の増となっています。資産の大部分が道路、橋梁などのインフラや小・中学校などの教育施設、農道や林道などの産業振興施設などで、市民サービスに提供されています。

売却可能資産は、9億4,360万9千円で前年度と比較し、1億7,701万4千円の増となっており、公共資産合計では、前年度より33億3,357万6千円増の1,684億9,245万円(資産全体の81.3%)となっています。

### ② 投資等

投資等合計は187億7,729万7千円(資産全体の9.1%)で前年度と比較し、3,314万8千円の増となっております。各種団体への出資金、貸付金、基金等のほか、長期延滞債権、回収不能見込額の合計額です。

納付期限等が前年度末以前の地方税や使用料などの債権である長期延滞債権の残高は4億386万円で前年度と比較し、3,867万5千円の減となっており、回収不能見込額は1,429万9千円増の4,436万2千円となっております。なお、回収不能見込額は、平成27年度の不納欠損率を用いて算出した額を計上しています。

### ③ 流動資産

流動資産合計は198億5,278万6千円(資産全体の9.6%)で前年度と比較し、17億2,065万7千円の増となっております。

資産合計は50億8,738万1千円増の2,071億2,253万3千円で、市民一人当たりになると約292万円となり、前年より11万円増加したことになります。(平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口70,895人で算出しています。以下同じです。)

## 2) 負債の部

負債は、将来に支払義務を負うことによって財源を調達したものであり、これからの世代が負担していくものとされています。それは、行政サービス提供のための公共資産整備の主な財源である地方債を、世代間公平性の観点から、サービスを享受する世代間で配分して負担していくべきとされているからです。

なお、会計年度末における地方債現在高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計した金額で、栗原市の場合、470億3,978万2千円で前年度より27億1,438万9千円の増となっております。

### ① 固定負債

地方債は、平成29年度以降に償還する金額として前年度より23億4,355万8千円増の422億1,724万円となっています。

その他の固定負債には、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」として前年度より12億627万1千円減の114億1,392万9千円を計上しています。

固定負債合計は536億3,116万9千円で前年度より11億3,728万7千円の増となっています。

### ② 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成28年度に償還予定の48億2,254万2千円で前年度より3億7,083万1千円の増、平成28年6月支払い分の期末勤勉手当のうち平成27年度中の手当相当額に係る賞与引当金は、423万2千円の増の3億9,006万1千円で、流動負債合計では3億7,506万3千円増の52億1,260万3千円となっています。

負債合計は前年度より15億1,235万円増の588億4,377万2千円で、市民一人当たりによりますと約83万円となり、前年より3万円増加したことになります。

## 3) 純資産の部

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産の取得に要した財源のうち、これまでの世代が負担してきたものであり、公共資産等を整備するための財源とそれ以外のものとに区分するとともに財源の調達先を国庫支出金及び県支出金とそれ以外とに区分しています。

### ① 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫支出金及び県支出金の累計額で前年度と比較し、7,318万4千円増の276億4,230万9千円となっています。土地以外の有形固定資産の取得財源に充当されたものは、その有形固定資産の減価償却に合わせて財源となった国庫支出金及び県支出金も償却を行っています。

### ② 公共資産等整備一般財源等

公共資産を形成する財源のうち、国庫支出金及び県支出金等を除いた一般財源の累計額で前年度と比較し、27億6,619万1千円増の1,473億1,880万1千円となっています。

### ③ その他一般財源等

公共資産等を形成しない「その他一般財源等」は、将来において用途を特定されない自由に使える財源がどれだけあるかを表していますが、栗原市では、△290億8,721万9千円で前年度と比較し、5億5,864万2千円の増となっています。

多くの地方自治体では、臨時財政対策債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためマイナスになると考えられます。

### ④ 資産評価差額

新たな売却可能資産の計上や寄付等による資産の無償取得などにより、資産の評価額が変動した場合にその差額を計上しています。金額は寄付等の無償取得費を含み24億487万円で前年度より1億7,701万4千円の増となっています。

純資産合計は前年度と比較し、35億7,503万1千円増の1,482億7,876万1千円で、市民一人当たりによると約209万円となり、前年より8万円増加したことになります。

## (2) 行政コスト計算書 ……別表2

行政コスト計算書は、1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴うコストを表しており、地方公会計では「税収等で賄わなければならない経常行政コスト」を示す財務書類と位置づけています。

### 1) 経常行政コスト

経常行政コストには、経常的な行政サービスを提供するために発生した全てのコストが人件費や物件費、社会保障給付費など性質別に計上され、総額は前年度と比較し27億6,434万7千円減の352億2,737万6千円となっており、市民一人当たりによると約50万円となり、前年より3万円減少したことになります。

性質別では、人件費などの「人にかかるコスト」が65億1,358万6千円(構成比18.5%、前年比41億1,767万4千円減)、物件費などの「物にかかるコスト」が132億2,951万円(構成比37.6%、前年比2億4,860万1千円増)、社会保障給付費などの「移転支的的なコスト」が149億8,720万2千円(構成比42.5%、前年比10億9,511万9千円増)、支払利息などの「その他のコスト」が4億9,707万8千円(構成比1.4%、前年比960万7千円増)となっています。

また、目的別では、多い順から福祉104億6,720万2千円(構成比29.8%)、産業振興51億7,237万5千円(構成比14.7%)、教育49億6,910万4千円(構成比14.1%)、となっています。

### 2) 経常収益

経常収益には、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの受益者負担額のみを計上することとされており、総額は前年度と比較し2,629万8千円減の9億8,887万3千円で受益者負担比率は2.8%となっています。なお、この比率の平均的な値は、2%~8%です。

### 3) 純経常行政コスト

純経常行政コストは前年度と比較し、27億3,804万9千円減の342億3,850万3千円となっており、行政コストのほとんどが地方税や地方交付税といった一般財源および補助金等により賄われていることが分かります。

## (3) 純資産変動計算書 ……別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度においてどのように変動したかを表す財務書類です。

なお、純資産とは、貸借対照表における財源の調達先のうち、これまでの世代が既に負担しているものです。

期首純資産残高は1,447億373万円でしたが、純経常行政コスト342億3,850万3千円を要した一方、地方税67億8,904万7千円、地方交付税207億5,585万5千円、国庫支出金及び県支出金等72億56万1千円、その他一般財源や資産評価差額で37億2,383万1千円の受入れを行い、災害復旧事業等による臨時損失があったものの、期末純資産残高は35億7,503万1千円増の1,482億7,876万1千円となっています。

なお、臨時損失には、災害復旧事業費のほか売却した公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上しており、平成27年度は6億5,576万円の損失となっています。

#### **(4) 資金収支計算書** ……別表4

資金収支計算書は、その会計年度における地方自治体の行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示した財務書類です。

支出と財源の対応関係を重視した区分にすることにより、実態として、経常的な行政活動、公共資産の整備に伴う活動、投資活動や地方債の返済などの財務活動におけるそれぞれの資金の移動に関して、国庫支出金及び県支出金、基金繰入および地方債等のような財源が充当されているかを明らかにしています。

資金収支計算書は、資金の流れと残高を表していますが、会計年度末における貸借対照表の歳計現金(連結ベースでは、流動資産の部「資金」)と関連し、資金収支計算書の期末残高と一致します。

##### **1) 経常的収支の部**

経常的収支の部では、人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税、使用料・手数料等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は279億9,256万1千円、収入は390億6,492万7千円で、110億7,236万6千円の資金剰余となっています。

##### **2) 公共資産整備収支の部**

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる支出と国庫支出金及び県支出金や地方債などの収入を計上しています。

支出は102億5,929万5千円、収入は72億591万3千円で、30億5,338万2千円の支出超過となっています。この財源不足額は経常的収支の部の資金剰余額で補っています。

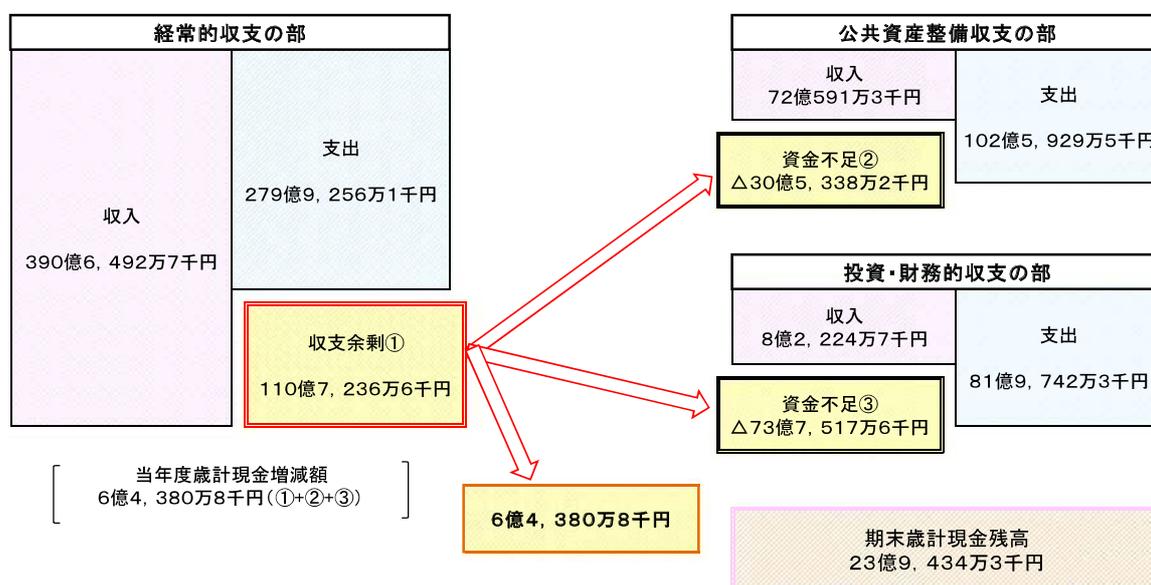
##### **3) 投資・財務的収支の部**

投資・財務的収支の部では、地方債の償還等の支出や貸付金の回収等の収入など投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は81億9,742万3千円、収入は8億2,224万7千円で、73億7,517万6千円の支出超過となり、この財源不足額は公共資産整備収支の部と同様に経常的収支の部の資金剰余額で補てんしています。

栗原市の年度内の歳計現金増減額は6億4,380万8千円の増で、年度末歳計現金残高は23億9,434万3千円となっています。

基礎的財政収支いわゆる「プライマリーバランス」は、地方債の償還や発行、財政調整基金等の繰入や積立を除いた基礎的な収入額とのバランスで地方自治体の財政運営が持続可能であるかが分かりますが、平成27年度は9億1,575万2千円の赤字となっています。



## 4. 連結財務書類

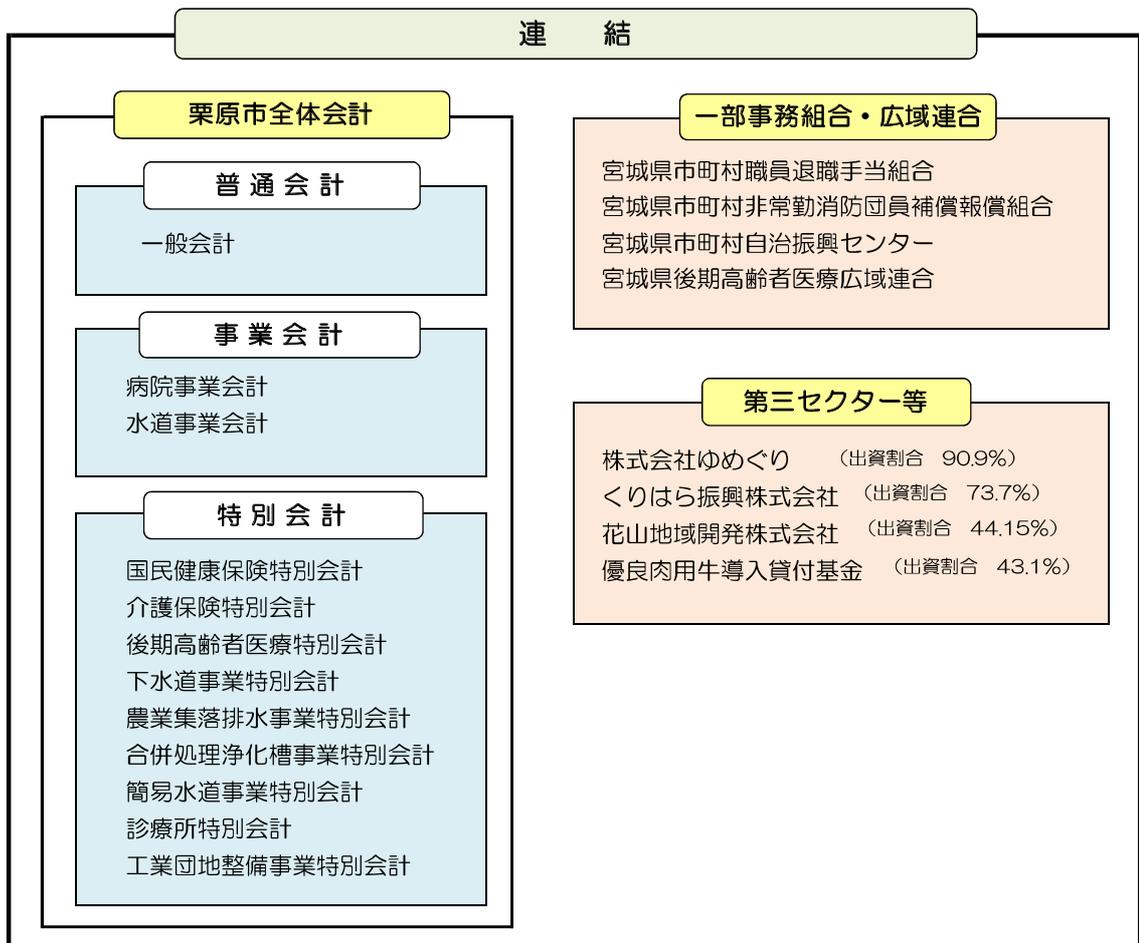
地方自治体の会計は、普通会計で実施している事業以外にも、水道事業や下水道事業、各保険事業など特別会計を設置して多様な事業を実施しており、また、機動的・弾力的に関係団体と連携協力をして行政サービスを提供しています。

普通会計の財務書類のみでは行政サービス実施主体全体としての包括的な財政状態や経営成績を表すことはできませんが、公営事業会計および関係団体等を含めた連結ベースでの財務書類を作成することにより総合的に表すことができるようになります。

連結範囲としては、各特別会計・事業会計は全て連結対象となり、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、資本金等を50%以上出資・出捐している第三セクター等については全て連結対象となり、50%未満の場合でもその経営に関与している度合いが強い関係団体については連結対象となります。

平成27年度決算における連結対象会計は以下のとおり20会計・団体となっています。



- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 連結貸借対照表    | ………… 別表5 |
| (2) 連結行政コスト計算書 | ………… 別表6 |
| (3) 連結純資産変動計算書 | ………… 別表7 |
| (4) 連結資金収支計算書  | ………… 別表8 |



行政コスト計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

別表2

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,411,598	18.2%	368,402	1,099,667	1,028,034	375,838	597,964	852,207	1,810,490	278,996			
(2)退職手当引当金繰入等	△ 288,074	-0.8%	△ 18,822	△ 53,040	△ 53,832	△ 19,678	△ 29,231	△ 39,917	△ 71,024	△ 2,530			
(3)賞与引当金繰入額	390,062	1.1%	26,746	66,931	68,888	26,004	39,627	53,133	94,550	14,183			
小計	6,513,586	18.5%	376,326	1,113,558	1,043,090	382,164	608,360	865,423	1,834,016	290,649			0
2													
(1)物件費	6,163,050	17.5%	115,060	2,146,649	404,727	1,420,763	504,925	226,616	1,329,400	14,892			18
(2)維持補修費	601,165	1.7%	361,506	65,968	8,799	9,703	110,683	7,927	36,579				
(3)減価償却費	6,465,295	18.4%	1,839,235	1,482,520	289,813	344,604	1,389,658	433,394	686,071				
小計	13,229,510	37.6%	2,315,801	3,695,137	703,339	1,775,070	2,005,266	667,937	2,052,050	14,892	0		18
3													
(1)社会保障給付	4,890,298	13.9%		28,044	4,853,203	9,051							
(2)補助金等	2,823,938	8.0%	35,255	132,365	538,934	78,019	1,683,473	66,446	286,671	2,775			
(3)他会計等への支出額	6,595,359	18.7%	1,085,754		3,328,636	1,834,063	345,577	1,329					
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	677,607	1.9%	70,956			13,151	529,699		63,801				
小計	14,987,202	42.5%	1,191,965	160,409	8,720,773	1,934,284	2,558,749	67,775	350,472	2,775			0
4													
(1)支払利息	416,424	1.2%									416,424		
(2)回収不能見込計上額	80,654	0.2%										80,654	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	497,078	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	416,424	80,654	0
経常行政コスト a	35,227,376		3,884,092	4,969,104	10,467,202	4,091,518	5,172,375	1,601,135	4,236,538	308,316	416,424	80,654	18
(構成比率)			11.0%	14.1%	29.8%	11.6%	14.7%	4.5%	12.0%	0.9%	1.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	809,329		26,746	49,959	181,986	204,513	21,600	1,065	82,937				111,415	129,108
2 分担金・負担金・寄附金 c	179,544			3,235	56,025	18,354	42,453	12,579	23,486				103	23,309
経常収益合計 (b + c) d	988,873		26,746	53,194	238,011	222,867	64,053	13,644	106,423	0	0		111,518	152,417
d/a	2.8%		0.7%	1.1%	2.3%	5.4%	1.2%	0.9%	2.5%	0.0%	0.0%		619544.4%	
(差引)純経常行政コスト a-d	34,238,503		3,857,346	4,915,910	10,229,191	3,868,651	5,108,322	1,587,491	4,130,115	308,316	416,424	80,654	△ 111,500	△ 152,417

## 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

別表3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	144,703,730	27,569,125	144,552,610	△ 29,645,861	2,227,856
純経常行政コスト	△ 34,238,503			△ 34,238,503	
一般財源					
地方税	6,789,047			6,789,047	
地方交付税	20,755,855			20,755,855	
その他行政コスト充当財源	3,546,817			3,546,817	
補助金等受入	7,200,561	1,574,778		5,625,783	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 653,825			△ 653,825	
公共資産除売却損益	△ 1,935			△ 1,935	
投資損失	0			0	
その他臨時損益	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,700,168	△ 2,700,168	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,056,518	△ 2,056,518	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 96,485	0	96,485	0
減価償却による財源増		△ 1,405,109	△ 5,060,186	6,465,295	0
地方債償還に伴う財源振替			3,069,691	△ 3,069,691	
資産評価替えによる変動額	177,014				177,014
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>148,278,761</b>	<b>27,642,309</b>	<b>147,318,801</b>	<b>△ 29,087,219</b>	<b>2,404,870</b>

# 資金収支計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

別表4

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,715,623
物件費	6,163,050
社会保障給付	4,890,298
補助金等	2,823,938
支払利息	416,424
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,728,238
その他支出	1,254,990
支出合計	27,992,561
地方税	6,890,242
地方交付税	20,755,855
国県補助金等	5,456,634
使用料・手数料	699,029
分担金・負担金・寄附金	155,690
諸収入	1,225,692
地方債発行額	2,000,515
基金取崩額	178,861
その他収入	1,702,409
収入合計	39,064,927
経常的収支額	11,072,366

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,316,391
公共資産整備補助金等支出	677,607
他会計等への建設費充当財源繰出支出	265,297
支出合計	10,259,295
国県補助金等	1,715,757
地方債発行額	5,096,385
基金取崩額	326,193
その他収入	67,578
収入合計	7,205,913
公共資産整備収支額	△ 3,053,382

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	441,700
基金積立額	1,188,581
定額運用基金への繰出支出	244
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,115,187
地方債償還額	4,451,711
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,197,423
国県補助金等	18,170
貸付金回収額	470,541
基金取崩額	0
地方債発行額	69,200
公共資産等売却収入	122,864
その他収入	141,472
収入合計	822,247
投資・財務的収支額	△ 7,375,176

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	643,808
期首歳計現金残高	1,750,535
期末歳計現金残高	2,394,343

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	47,092,887
地方債発行額	△ 7,166,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 46,449,079
地方債償還額	4,451,711
財政調整基金等積立額	1,154,829
基礎的財政収支	△ 915,752

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

別表5

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	61,961,358	①普通会計地方債	42,217,240
②教育	52,267,712	②公営事業地方債	46,066,419
③福祉	3,858,941	地方公共団体計	88,283,659
④環境衛生	89,675,794	(2) 関係団体	
⑤産業振興	22,081,541	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,935,138	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,636,517	③第三セクター等長期借入金	13,684
⑧収益事業	0	関係団体計	13,684
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	252,417,001	(4) 引当金	11,417,214
(2) 無形固定資産	438,552	(うち退職手当等引当金)	11,417,214
(3) 売却可能資産	943,609	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	253,799,162	(5) その他	3,620,483
2 投資等		固定負債合計	103,335,040
(1) 投資及び出資金	385,542	2 流動負債	
(2) 貸付金	405,795	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,616,347	①地方公共団体	7,925,429
(4) 長期延滞債権	908,034	②関係団体	0
(5) その他	136,563	翌年度償還予定額計	7,925,429
(6) 回収不能見込額	△ 108,414	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,343,867	(3) 未払金	501,020
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	26,656,152	(5) 賞与引当金	645,850
(2) 未収金	1,347,108	(6) その他	39,122
(3) 販売用不動産	1,956,240	流動負債合計	9,111,421
(4) その他	105,657	負債合計	112,446,461
(5) 回収不能見込額	△ 26,936	純資産合計	179,734,789
流動資産合計	30,038,221	負債及び純資産合計	292,181,250
4 繰延勘定	0		
資産合計	292,181,250		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,202,627 千円
②債務保証又は損失補償	10,676,199 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	10,341,300 千円)
③その他	4,801,630 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち96,209,088千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は33,133,443千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は206,700,988千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

別表 6

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上	その他
1 (1)人件費	11,602,839	15.9%	368,402	1,099,667	1,188,138	5,047,316	952,207	853,844	1,814,225	279,040			
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 219,399	-0.3%	△ 18,822	△ 53,040	△ 31,032	20,841	△ 24,730	△ 39,062	△ 71,024	△ 2,530			
(3)賞与引当金繰入額	422,414	0.6%	26,746	66,931	79,434	46,632	40,478	53,221	94,789	14,183			
小計	11,805,854	16.2%	376,326	1,113,558	1,236,540	5,114,789	967,955	868,003	1,837,990	290,693			
2 (1)物件費	10,341,468	14.2%	112,754	2,078,672	1,047,293	4,898,213	656,121	220,619	1,312,835	14,943			18
(2)維持補修費	903,603	1.2%	361,506	65,968	8,799	304,342	118,482	7,927	36,579				
(3)減価償却費	9,571,549	13.1%	1,839,235	1,482,520	289,813	3,438,334	1,399,326	433,394	688,927				
小計	20,816,620	28.5%	2,313,495	3,627,160	1,345,905	8,640,889	2,173,929	661,940	2,038,341	14,943			18
3 (1)社会保障給付	29,028,135	39.8%		28,044	28,988,935	11,156							
(2)補助金等	8,268,442	11.3%	35,255	132,322	5,832,810	97,785	1,694,231	177,664	295,600	2,775			
(3)他会計等への支出額													
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	707,260	1.0%	70,956			41,880	529,699		64,725				
小計	38,003,837	52.1%	106,211	160,366	34,821,745	150,821	2,223,930	177,664	360,325	2,775			
4 (1)支払利息	1,290,311	1.8%									1,290,311		
(2)回収不能見込計上額	173,266	0.2%										173,266	
(3)その他行政コスト	839,009	1.2%			359,669	186,548	292,792						
小計	2,302,586	3.2%			359,669	186,548	292,792				1,290,311	173,266	
経常行政コスト a	72,928,897		2,796,032	4,901,084	37,763,859	14,093,047	5,658,606	1,707,607	4,236,656	308,411	1,290,311	173,266	18
(構成比率)			3.8%	6.7%	51.8%	19.3%	7.8%	2.4%	5.8%	0.4%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	811,656		26,746	49,959	181,986	206,840	21,600	1,065	82,937				111,415	129,108
2 分担金・負担金・寄附金	12,870,390			3,235	12,666,936	43,651	40,964	57,773	34,419				103	23,309
3 保険料	4,131,298				4,131,298									
4 事業収益	9,026,344					8,245,078	781,266							
5 その他特定行政サービス収入	423,486				36,666	357,158	29,662							
6 他会計補助金等														
経常収益合計 b	27,263,174		26,746	53,194	17,016,886	8,852,727	873,492	58,838	117,356				111,518	152,417
b/a	37.4%		1.0%	1.1%	45.1%	62.8%	15.4%	3.4%	2.8%				619544.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	45,665,723		2,769,286	4,847,890	20,746,973	5,240,320	4,785,114	1,648,769	4,119,300	308,411	1,290,311	173,266	△ 111,500	△ 152,417

# 連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

別表 7

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	176,159,140	33,019,936	179,043,786		△ 38,132,438	2,227,856
純経常行政コスト	△ 45,665,723				△ 45,665,723	
一般財源						
地方税	6,789,047				6,789,047	
地方交付税	20,755,855				20,755,855	
その他行政コスト充当財源	3,623,426				3,623,426	
補助金等受入	18,558,035	2,035,143			16,522,892	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 653,825				△ 653,825	
公共資産除売却損益	△ 3,016				△ 3,016	
投資損失						
特別損失	△ 13,086				△ 13,086	
その他						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,701,240		△ 2,701,240	
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入			2,402,885		△ 2,402,885	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 96,485	△ 283,805		380,290	
減価償却による財源増		△ 1,405,109	△ 5,060,203		6,465,312	
地方債償還に伴う財源振替			3,069,691		△ 3,069,691	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	177,014					177,014
無償受贈資産受入						
その他	7,922	△ 1,075	△ 1		8,998	
期末純資産残高	179,734,789	33,552,410	181,873,593		△ 38,096,084	2,404,870

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

別表 8

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,042,040
物件費	9,768,788
社会保障給付	29,028,135
補助金等	7,345,360
支払利息	1,290,311
他会計への事務費等充当財源繰出支出	△ 406
その他支出	3,353,575
支出合計	63,827,803
地方税	6,890,242
地方交付税	20,755,855
国県補助金等	16,382,460
使用料・手数料	701,356
分担金・負担金・寄附金	11,902,642
保険料	4,178,306
事業収入	8,975,532
諸収入	1,374,414
地方債発行額	2,000,515
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	538,172
他会計補助金等	0
その他収入	2,137,299
収入合計	75,836,793
経常的収支額	12,008,990

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,941,153
公共資産整備補助金等支出	710,438
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	12,651,591
国県補助金等	2,323,655
地方債発行額	7,845,185
長期借入金借入額	0
基金取崩額	326,193
他会計補助金等	0
その他収入	141,060
収入合計	10,636,093
公共資産整備収支額	△ 2,015,498

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	14,850
貸付金	479,200
基金積立額	1,537,225
定額運用基金への繰出支出	244
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,892,274
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	496,821
支出合計	10,420,614
国県補助金等	71,442
貸付金回収額	497,873
基金取崩額	0
地方債発行額	69,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	122,864
収益事業純収入	19,806
他会計補助金等	0
その他収入	884,086
収入合計	1,665,271
投資・財務的収支額	△ 8,755,343

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,238,149
期首資金残高	6,706,308
経費負担割合変更に伴う差額	△ 31
期末資金残高	7,944,426

## 普通会計財務書類 4 表の用語の意味

### ① 貸借対照表の用語の意味

<b>[資産の部]</b>	将来世代に残る財産や権利等の金額です。
<b>公共資産</b>	
有形固定資産	市が住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない(一時的に賃貸している場合を含む。)すべての公共資産」とされていますが、市では普通財産の土地の中から対象となる資産を抽出して計上しています。
<b>投資等</b>	出資金や貸付金など、将来資金流入をもたらすものです。
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
貸付金	市が貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保し、利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。土地開発基金、その他定額運用基金、その他特定目的基金等。
長期延滞債権	収入未済額のうち、前年度以前の調定分です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額です。
<b>流動資産</b>	現金や必要に応じてすぐに使える基金などです。
現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
①財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
②減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済にあてるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
③歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	年度末の調定額(収入予定額)から同年度収入済額及び不能欠損額(収入不能で権利を放棄した額)を差し引いた額のうち当年度調定分の市税等の額から長期延滞債権への振替額を差し引いた金額です。①地方税、②その他、③回収不能見込額(債権額のうち、回収できないと見込まれる額)の区分で表示されます

<b>[負債の部]</b>	将来における支払義務で、将来世代がこれから負担しなければならないものです。
<b>固定負債</b>	1年以上先に支払や返済が行われる予定のものです。
地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額を除いた金額です。
長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年内の支払予定額を除いたもの。①物件の購入等、②債務保証又は損失補償、③その他に区分して表示されます。
退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額です。
<b>流動負債</b>	1年以内に支払や返済をしなければならないものです。
翌年度償還予定地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額です。
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

<b>[純資産の部]</b>	資産形成した財源のうち、将来返済の必要がないものです。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するために取得した財産にかかる財源のうち、国・県からの補助金受入額です。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等にあてられた一般財源等の額。言い換えれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・都道府県支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。資産形成を伴わない負債が存在し、その積立がなされていないため、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを意味します。
資産評価差額	売却可能資産、寄付等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額です。

② 行政コスト計算書の用語の意味

<b>経常行政コスト</b>	資産形成を除いた行政サービスにかかる経費です。
<b>人にかかるコスト</b>	
人件費	職員等に対して、勤労の対価・報酬として支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
退職手当引当金繰入金等	退職手当の額、及び、当年度に退職給与引当金として新たに繰り入れた金額です。
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
<b>物にかかるコスト</b>	
物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物に関して市が支出した維持補修費を除く費用の額です。
維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用の額です。
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
<b>移転支的コスト</b>	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)や市単独で行っている、被扶助者に対する支給額です。
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体等)が市からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の、補助金等の額です。(整備された資産は市の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上される。)
<b>その他のコスト</b>	
支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
回収不能見込計上額	市税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不能欠損額を加えた額です。
その他行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。(失業対策費、長期未払金・未払金として新たに貸借対照表に計上した金額など。)
<b>経常収益</b>	経常行政コストの対価として得られた財源です。
使用料・手数料	使用料及び手数料の金額です。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、及び寄附金の金額です。
<b>純経常行政コスト</b>	経常行政コストから経常収益を引いた額で、マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている額です。

### ③ 純資産変動計算書の用語の意味

純経常行政コスト	行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストの額です。
一般財源	
地方税	市税の当年度収入額、長期延滞債権及び未収金として、当年度に貸借対照表に計上した額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト 充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額」に「当年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を加え、「前年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を控除した金額です。
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び県支出金決算額です。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費
公共資産除売却 損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額です。

### ④ 資金収支計算書のそれぞれの区分と意味

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。 支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備 収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。
投資・財務的 収支の部	①投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源②貸付金元金回収による収入③地方債元金償還による支出④他会計に対する公債費財源繰出しによる支出⑤公共資産売却による収入を計上します。

# 1 平成27年度栗原市 普通会計 財務書類4表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

## 1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方	貸方
<b>《資産の部》</b>	
<b>1、公共資産</b>	
(1)有形固定資産	
① 生活インフラ	61,961
② 教育	52,268
③ 福祉	3,859
④ 環境衛生	4,995
⑤ 産業振興	21,983
⑥ 消防	4,935
⑦ 総務	17,548
(2)売却可能資産	944
	168,492
<b>2、投資等</b>	
(1)投資及び出資金	10,917
(2)貸付金	1,109
(3)基金等	6,392
(4)長期延滞債権	404
(5)回収不能見込額	△ 44
	18,777
<b>3、流動資産</b>	
(1)現金預金	
① 財政調整基金	12,224
② 減債基金	5,128
③ 歳計現金	2,394
(2)未収金	107
	19,853
<b>資産合計</b>	<b>207,123</b>
<b>《負債の部》</b>	
<b>1、固定負債</b>	
(1)地方債	42,217
(2)長期未払金	0
(3)退職手当引当金	11,414
	53,631
<b>2、流動負債</b>	
(1)翌年度償還予定地方債	4,823
(2)未払金	0
(3)賞与引当金	390
	5,213
<b>負債合計</b>	<b>58,844</b>
<b>《純資産の部》</b>	
1、公共資産等整備国県補助金等	
	27,642
2、公共資産等整備一般財源等	
	147,319
3、その他一般財源等	
	△ 29,087
4、資産評価差額	
	2,405
<b>純資産合計</b>	<b>148,279</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>207,123</b>

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

## 2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

<b>経常行政コスト</b>	<b>35,227</b>
1、人にかかるコスト	6,514
・人件費	6,412
・退職手当引当金繰入等	△ 288
・賞与引当金繰入額	390
2、物にかかるコスト	13,230
・物件費	6,163
・維持補修費	601
・減価償却費	6,465
3、移転支的的なコスト	14,987
・社会保障給付	4,890
・補助金等	2,824
・他会計等への支出額	6,595
・他団体への公共資産整備補助金等	678
4、その他のコスト	497
・支払利息	416
・回収不能見込計上額	81
<b>経常収益</b>	<b>989</b>
1、使用料・手数料	809
2、分担金・負担金・寄付金	180
<b>純経常行政コスト</b>	<b>34,239</b>

## 3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>144,704</b>
1、純経常行政コスト	△ 34,239
2、一般財源調達(市税等)ほか	31,092
3、補助金等受入	7,201
4、臨時損益(災害復旧費等)	△ 656
5、資産評価替えによる変動額	177
変動額合計	3,575
<b>期末純資産残高</b>	<b>148,279</b>

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

## 4 資金収支計算書

(単位:百万円)

<b>1、経常的収支の部</b>	
人件費、物件費、支払利息ほか	
支出	27,993
市税、使用料・手数料ほか	
収入	39,065
収支差引	11,072
<b>2、公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	10,259
国県補助金、地方債ほか	
収入	7,206
収支差引	△ 3,053
<b>3、投資・財務的収支の部</b>	
貸付金、積立金、地方債償還額ほか	
支出	8,197
国県補助金、貸付金回収ほか	
収入	822
収支差引	△ 7,375
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>644</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>1,751</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>2,394</b>

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

(単位:百万円)	
<b>基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報</b>	
収入総額	47,093
地方債発行額	△ 7,166
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 46,449
地方債償還額	4,452
財政調整基金等積立額	1,155
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 916</b>

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

### 《 4表の相互関係 》

- ① 純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ② 純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③ 歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※ 「総務省方式改訂モデル」により作成しています。  
 ※ データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。  
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

## 2 平成27年度栗原市 連結 財務書類4表

連結団体

- ①普通会計  
 ②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計、簡易水道事業特別会計、診療所特別会計、工業団地整備事業特別会計)  
 ③一部事務組合・広域連合(宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター、宮城県後期高齢者医療広域連合)  
 ④第三セクター等(株ゆめぐり、くりはら振興(株)、花山地域開発(株)、優良肉用牛導入貸付基金)

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

1年間の歳計現金(資金)の出入り情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

### 1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方	貸方
<b>《資産の部》</b>	
<b>1、公共資産</b>	
(1)有形固定資産	
①生活インフラ	61,961
②教育	52,268
③福祉	3,859
④環境衛生	89,676
⑤産業振興	22,082
⑥消防	4,935
⑦総務	17,637
(2)無形固定資産	439
(3)売却可能資産	944
	253,799
<b>2、投資等</b>	
(1)投資及び出資金	386
(2)貸付金	406
(3)基金等	6,616
(4)長期延滞債権	908
(5)その他	137
(6)回収不能見込額	△108
	8,344
<b>3、流動資産</b>	
(1)資金	26,656
→うち基金を除く資金	7,944
(2)未収金	1,347
(3)販売用不動産	1,956
(4)その他	106
(5)回収不能見込額	△27
	30,038
<b>4、繰延勘定</b>	
	0
<b>資産合計</b>	<b>292,181</b>
<b>《負債の部》</b>	
<b>1、固定負債</b>	
(1)普通会計地方債	42,217
(2)公営事業地方債	46,066
(3)関係団体固定負債	14
(4)長期未払金	0
(5)引当金	11,417
(6)その他	3,620
	103,335
<b>2、流動負債</b>	
(1)翌年度償還予定額	7,925
(2)短期借入金	0
(2)未払金	501
(3)賞与引当金	646
(4)その他	39
	39
<b>負債合計</b>	<b>112,446</b>
<b>《純資産の部》</b>	
1、公共資産等整備国県補助金等	
	33,552
2、公共資産等整備一般財源等	
	181,874
3、その他一般財源等	
	△38,096
4、資産評価差額	
	2,405
<b>純資産合計</b>	<b>179,735</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>292,181</b>

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

### 2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

<b>経常行政コスト</b>	<b>72,929</b>
1、人にかかるコスト	11,806
・人件費	11,603
・退職手当引当金繰入等	△219
・賞与引当金繰入額	422
2、物にかかるコスト	20,817
・物件費	10,341
・維持補修費	904
・減価償却費	9,572
3、移転支的コスト	38,004
・社会保障給付	29,028
・補助金等	8,268
・他会計等への支出額	0
・他団体への公共資産整備補助金等	707
4、その他のコスト	2,303
・支払利息	1,290
・回収不能見込計上額	173
・その他行政コスト	839
<b>経常収益</b>	<b>27,263</b>
1、使用料・手数料	812
2、分担金・負担金・寄付金	12,870
3、保険料	4,131
4、事業収益	9,026
5、その他特定行政サービス収入	423
<b>純経常行政コスト</b>	<b>45,666</b>

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

### 4 資金収支計算書

(単位:百万円)

<b>1、経常的収支の部</b>	
人件費、物件費、支払利息ほか	
支出	63,828
市税、使用料・手数料ほか	
収入	75,837
収支差引	12,009
<b>2、公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	12,652
国県補助金、地方債ほか	
収入	10,636
収支差引	△2,015
<b>3、投資・財務的収支の部</b>	
貸付金、積立金、地方債償還額ほか	
支出	10,421
国県補助金、貸付金回収ほか	
収入	1,665
収支差引	△8,755
<b>当年度資金増減額</b>	<b>1,238</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>6,706</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>7,944</b>

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわす表

### 3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>176,159</b>
1、純経常行政コスト	△45,666
2、一般財源調達(市税等)ほか	31,168
3、補助金等受入	18,558
4、臨時損益(災害復旧費等)	△670
5、資産評価替えによる変動額	177
6、その他	8
変動額合計	3,576
<b>期末純資産残高</b>	<b>179,735</b>

☆市民一人当たり☆ (単位:千円)

項目	普通会計	連結会計
純資産総額	2,092	2,535
負債総額	830	1,458
経常行政コスト	497	1,029
人に係るコスト	92	167
税金	96	96

※平成28年3月末日現在人口 70,895人

#### 《4表の相互関係》

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致  
 ②純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致  
 ③歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※「総務省方式改訂モデル」により作成しています。  
 ※データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。  
 ※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

## 財務書類に基づく財政分析(普通会計)

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すると、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	88.3%	87.6%	88.0%
社会資本形成の将来世代負担比率	26.5%	26.8%	27.9%

(算式)

◇社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

◇社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

### 2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入額対資産比率	4.2	4.5	4.4

(算式)

◇歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

### 3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円、%)

行政目的	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	61,012	37.4	61,536	37.4	61,961	37.0
②教育	48,704	29.9	49,904	30.4	52,268	31.2
③福祉	3,594	2.2	3,474	2.1	3,859	2.3
④環境衛生	4,231	2.6	4,412	2.7	4,995	3.0
⑤産業振興	23,618	14.5	22,771	13.8	21,983	13.1
⑥消防	4,518	2.8	5,237	3.2	4,935	2.9
⑦総務	17,257	10.6	17,058	10.4	17,548	10.5
有形固定資産合計	162,934	100.0	164,392	100.0	167,549	100.0

※ 表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

### 4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受益者負担比率	2.9%	2.7%	2.8%

(算式)

◇受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

## 5. 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産老朽化率	53.2%	54.0%	54.5%

(算式)

$$\diamond \text{資産老朽化率}(\%) = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

## 6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産の効率性)を分析することができます。

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政コスト対公共資産比率	23.0%	23.0%	20.9%

(算式)

$$\diamond \text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

## 7. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、全て当年度の負担で賄われたことを表しています。

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政コスト対税収等比率	85.0%	98.6%	89.4%

(算式)

$$\diamond \text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源等})) \times 100$$

## 8. 地方債の償還可能年数

市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を図る指標です。

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債の償還可能年数	5.0年	4.6年	5.3年

(算式)

$$\diamond \text{地方債の償還可能年数}(\text{年}) = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}(\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})$$

【栗原市総務部財政課】